

行財政運営の高度化に向けて

関東学院大学法学部客員教授
廣川聡美

4つの高度化方策（概要）

1 業務のDXの更なる推進

- ・組織管理業務や定型業務等は、AI等により可能な限り自動化を進め、職員は、課題解決や専門性の高い業務、創造的な業務に役割シフトを進める。

2 EBPMの推進

- ・地域の課題をデータから発見し、最も効果的かつ効率的な解決策を立案・決定・実施・評価する仕組みを整える。

3 連携と共創の推進

- ・自治体、企業、大学など地域の関係者や研究者が、知恵と力を出し合う公民連携や、複数自治体が協働する広域連携を進める。

4 職員の育成と、組織環境の整備推進

- ・挑戦する職員の育成と、職員が活躍しやすい組織環境の整備、定着を進める。

1 業務のDXの更なる推進

■ AIによる業務の自動化、判断支援等

○ 公文書作成支援、決裁の自動化、判断支援等

- ・ 判断ルールの明確な業務（定型業務等）の自動化、判断支援
- ・ 公文書等の作成支援、関係法令・事例等検索支援、調査支援
- ・ 広報やウェブデザインの構成案等の作成に活用等

○ 問い合わせ対応業務の自動化の更なる推進

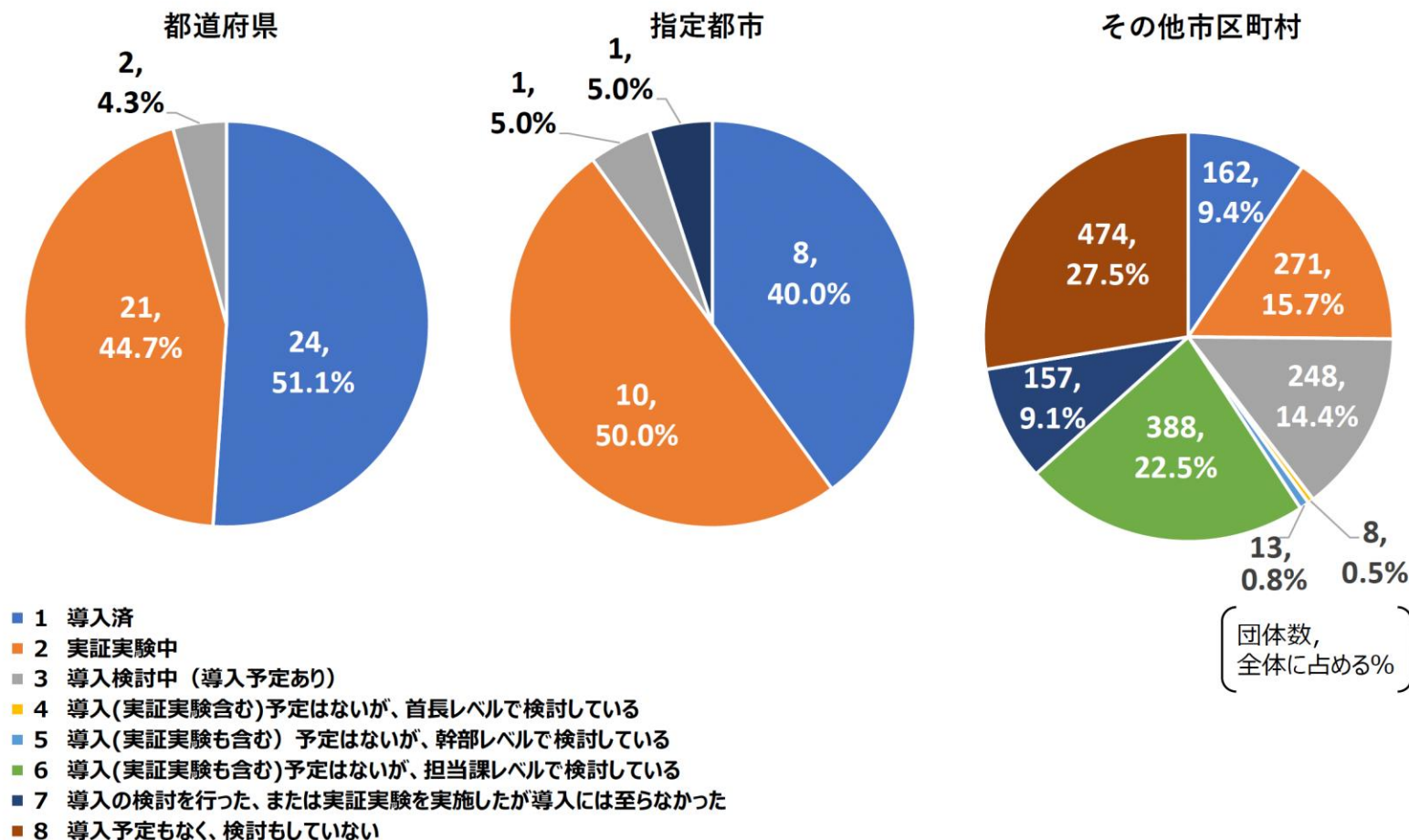
- ・ 県民からの問い合わせ対応
- ・ 県庁内や市町村の（職員からの）問い合わせ対応

■ データ活用環境の整備推進

- ・ 保有データ等を効率的に収集・蓄積・加工・分析・可視化
できる環境の整備
- ・ データ活用スキルの取得・蓄積等

自治体における生成AI導入状況 (総務省調査)

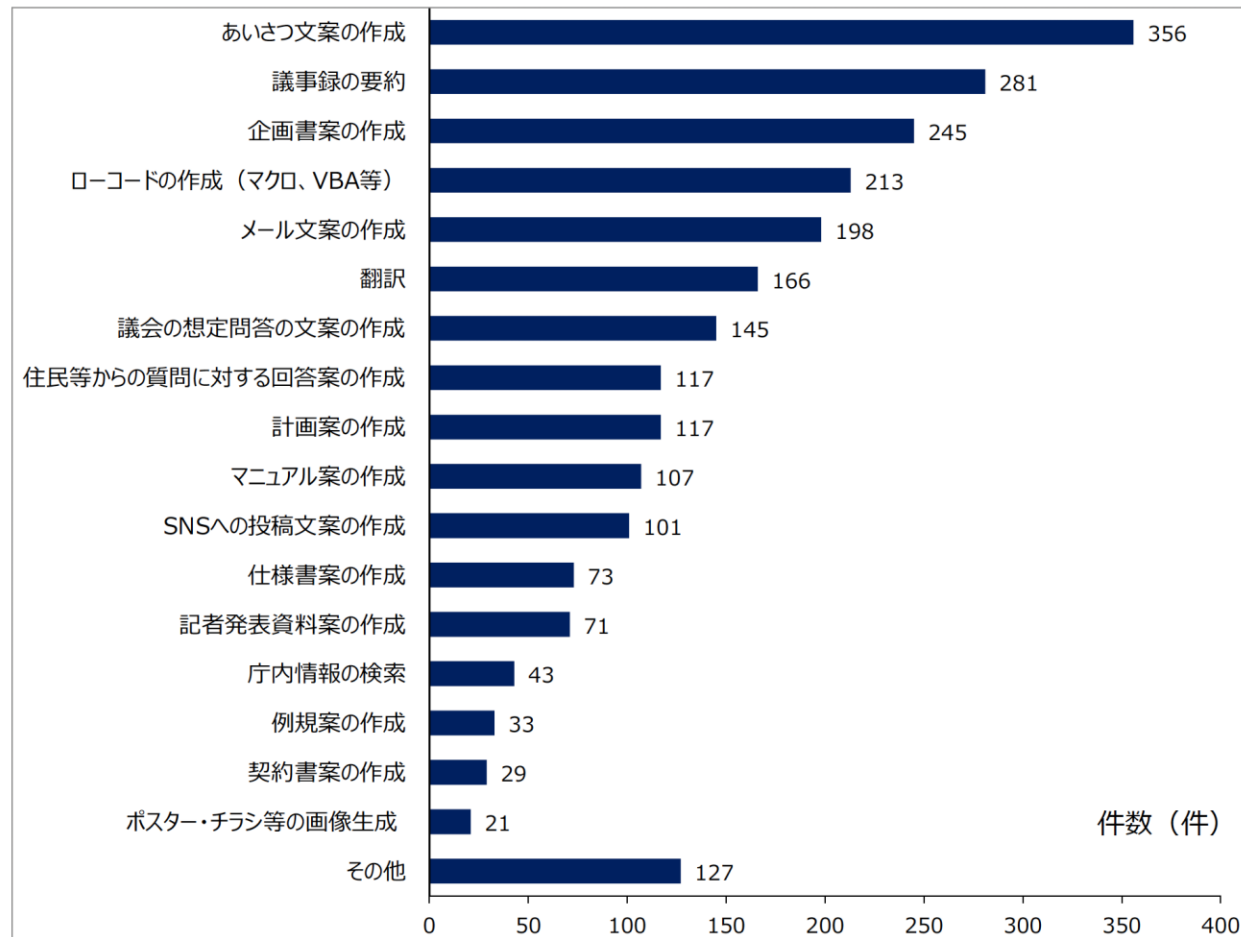
- 生成AIを導入済みの団体は、都道府県で51.1%、指定都市で40.0%、その他の市区町村で9.4%となった。



総務省「情報流通行政局地域通信政策課」地方自治体におけるA I・R P Aの実証実験・導入状況等調査 (令和5年12月31日現在)

自治体における生成AI導入状況（総務省調査）

- 生成AIの活用事例は、回答の多い順に「あいさつ文案の作成」、「議事録の要約」、「企画書案の作成」、「ローコードの作成（マクロ、VBA等）」となった。



総務省情報流通行政局地域通信政策課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和5年12月31日現在）

2 EBPMの推進

EBPM＝エビデンス（証拠）に基づく政策立案

EBPMとは？

統計データや各種指標など、客観的エビデンス（根拠や証拠）を基にして、政策の立案、決定や実行を、効果的・効率的に行うこと

EBPMの目的

民意や社会状況を、きめ細かく、的確に反映した政策を立案するとともに、政策の効果を可視化して、必要に応じて軌道修正を行えるようにすること



思いつきや、思い込みによる政策ではなく、**可能な限り
確実な政策**に予算を投入することが求められている

可能な限り確実な政策とは？

- ① 政策立案の前提となる事実認識
- ② 政策とその効果を結び付けるロジック
- ③ 政策の効果を裏付けるエビデンス



明確に示されていること

政策施策評価とEBPM

従来の政策施策評価

予算原課 → 政策施策の正当性主張に終始
査定・レビュー → 思いつきの指摘や
削減ありきの指摘に終始しがち



議論が噛み合
わないことも

さらに、住民や議会に対して、政策の正当性を示すためのものになっているのではないか？

対して、EBPMは

政策立案段階から

政策目的(課題)と政策(方法)を論理的に整理 → ロジックモデル

事前評価・事後評価を実施 → ロジックモデルの有効性を検証

結果を査定やレビューで提示、公表 → 客観的検証を可能に



噛み合う議論
役に立つ評価



失敗も活かす
役に立つ政策

EBPMのプロセス(EBPMサイクル)

EBPMのプロセス

政策形成～実行プロセス全体を見える化

01 政策課題の把握

データ分析等により、社会課題を把握

02 アウトカムの設定

客観的に計測可能なアウトカム指標を設定

03 ロジックモデルの作成

ロジックモデルを用いて、問題の構造化と
解決策(政策手段)の仮説を設定

04 エビデンスの参照

客観的なエビデンスにより仮説が裏付けら
れるかの参照・評価

05 効果測定と検証

データの収集と分析(アウトカムとの関係)

06 ロジックモデルの改善

検証結果に基づき、政策手段や、ロジック
モデルを見直し

07 次期サイクルに反映

「問題」と「課題」

「問題」とは？

- 目標と現状の間にあるギャップ
- あるべき姿を阻害されている状態

「課題」とは？

- 目標と現状のギャップを埋めるためにやるべきこと
- 阻害要因を解消するために解決すべき具体的なポイント
- 課題を明確にすることが、解決の第一歩

課題整理シートの作成イメージ

テーマ スマートな窓口サービスの実現

あるべき姿	・ひとつの窓口で手続きが完結する ・簡単に用事が済む ・親切な、分かりやすい案内、説明 ・問い合わせや相談が、簡単に、身近な場所でできる
問 題	・申請書類を書くのに時間がかかる、同じことを書くのが面倒 ・説明が分かりにくい、書類が分かりにくい、書類が多過ぎる ・たらい回しされる ・行政手続きには様々な持ち物が求められるが、どこで何が必要になるか網羅的に調べるのは大変
課 題	・申請書を書かないで済む、書く項目を少なく ・説明や案内を分かりやすく ・関連の手続きは、まとめて1回で済ませられる ・手数料や使用料はキャッシュレスで清算できる ・事務処理時間を短くする
施策(事業)	・マイナカードを活用した書類作成 ・オンラインで一連の手続きが完結 ・バックオフィスのBPR、自動化、データ連携など ・AIを活用した高度な案内機能など

問題の発見、課題の抽出の方法

問題の発見

現場に密着して、
多様な情報を集める

- ・ 各種統計数値の変化、変化率の継続的観察
 - ・ 他の行政主体等との比較、地域間の比較
 - ・ 住民、地域企業等への定期的ヒアリング
 - ・ サービス等利用者、提供者へのヒアリング
 - ・ 相談や問い合わせ、通報、苦情等のテキストマイニング
 - ・ webサイトのアクセス履歴分析
 - ・ ネット、SNS等の書き込みチェック
 - ・ 地域や街の状況の観察
- など

課題の抽出

- ・ 関係者へのデプス・インタビュー
(原因は何か? どうなったら嬉しいか? 等)
 - ・ 顧客経験(CX)調査等マーケティング手法を活用
 - ・ 住民・関係者・多様なメンバーによるワークショップ
 - ・ 仮説を立て、裏付けとなるデータや情報を抽出
 - ・ 見えない課題を見える化するためにデータを活用
 - ・ なぜなぜ分析
- など

統計的手法による分析(神戸市 人口減少抑制対策検討における事例)

【重回帰分析結果】 まとめ

偏差値を10上げたときの
各転入超過率の改善ポイント数

偏差値を10上げるために
必要な改善量

x: 説明変数 ※標準化した変数		転入超過率				標準偏差
		y_1 : 0~4歳	y_2 : 15~19歳	y_3 : 20~24歳	y_4 : 25~29歳	
産業	卸売業、小売業/産業総数(昼間人口)	-0.2599	-0.1400	0.3246	0.4636	2.9781
	医療、福祉/産業総数(昼間人口)	-0.2912	-0.3354	0.7410	0.2408	4.7705
	情報通信業/産業総数(昼間人口)	-0.2896	0.0518	2.3430	0.7931	4.1294
	製造業/産業総数(昼間人口)	-0.5993	-0.2393	-0.0007	0.1649	6.8878
	教育、学習支援業/産業総数(昼間人口)	0.7385	-0.2375	-0.8783	-0.3131	2.4640
地価住宅	住宅地平均地価(円)	-0.0595	-0.5378	0.3785	1.2379	306,116円/㎡
	生産年齢人口1000人あたりの新築着工戸数(持ち家)	0.5675	-0.0004	-0.7910	0.3705	1.58戸/千人
	生産年齢人口1000人あたりの新築着工戸数(貸家)	-1.2455	0.4705	2.7510	1.1834	5.14戸/千人
	生産年齢人口1000人あたりの新築着工戸数(分譲住宅)	-0.0327	0.3288	1.4140	0.0116	4.91戸/千人
高齢化率	65歳以上割合(日本人)	0.5286				482.8128
大学生	2020年20~24歳学生人口/2020年10~14歳人口	-0.5972	2.2520	0.5307	-0.7028	26.6173
自由度調整済み決定係数		0.6354	0.8223	0.8193	0.6382	

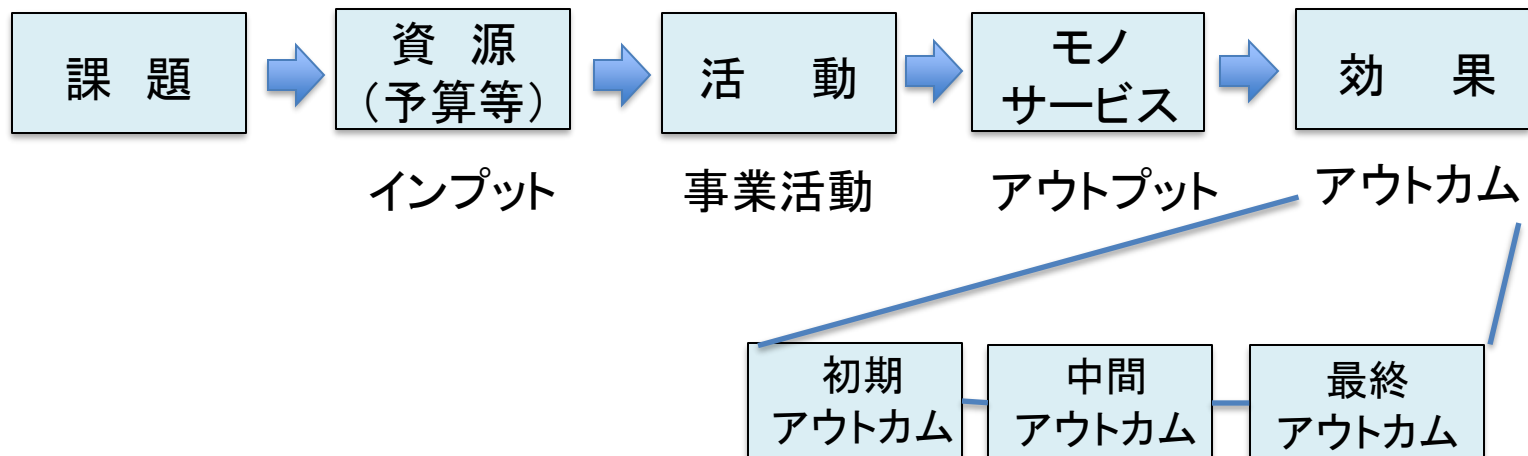
- 10代後半は大学が近くにあること、20代前半は大学生の就職先として人気が高い職種の集積が重要
- 大学進学～結婚までは、貸家の新規着工件数がプラスに効いており、子育て世帯は、持ち家の新規着工件数がプラスに効く。
- 大学進学⇒就職⇒結婚と世帯所得が上がるにつれて、地価が高くてより便利な地域が好まれる。
- 子育て世帯になると、親との近居・同居や教育環境が重視されるようになる。

有意水準	
(***)	0.001
(**)	0.01
(*)	0.05
(.)	0.1

03 ロジックモデル

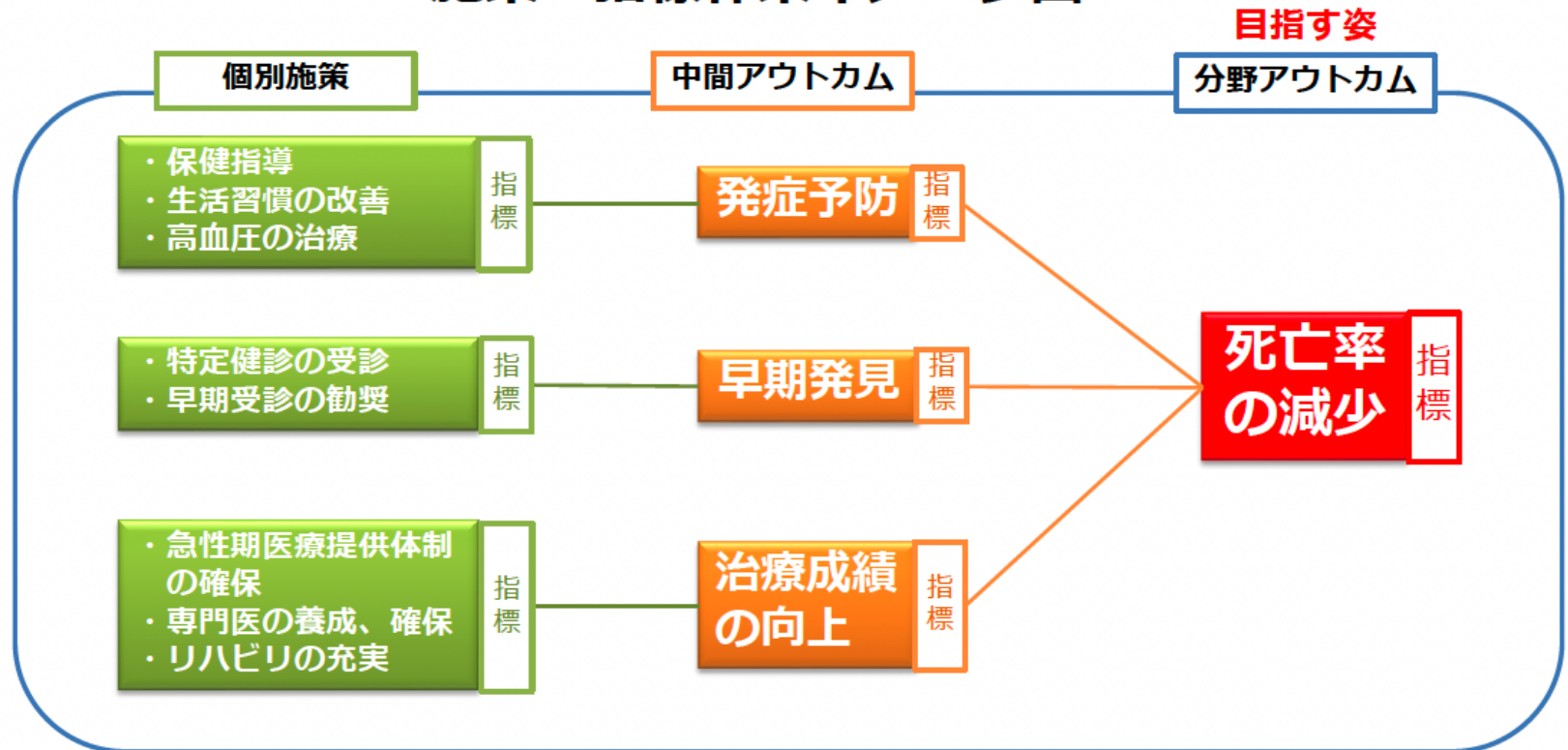
ロジック・モデルとは = 論理に基づく仮説

- 政策の実施により、その目的が達成されるまでの論理的な因果関係(過程)をフロー図で示したもの
- 政策や事業の設計図
- 政策の論理的構成、意義、概念を明確化するとともに政策設計における問題点の発見に役立てる
- 評価ポイント、指標を明確化し、評価・検証を行う



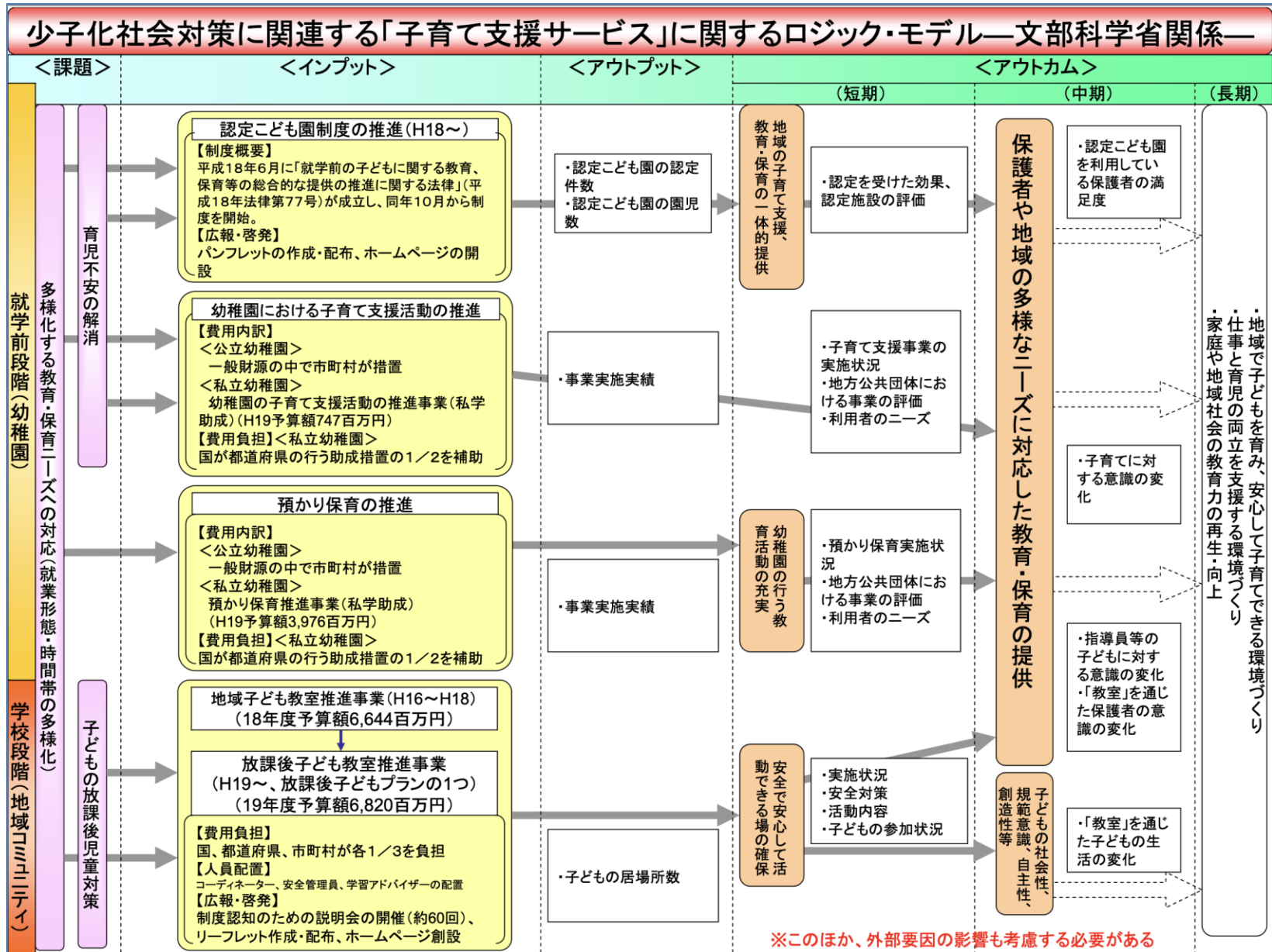
ロジック・モデルにより施策・指標体系を整理

施策・指標体系イメージ図



「第7次沖縄県医療計画推進にあたっての考え方」から引用

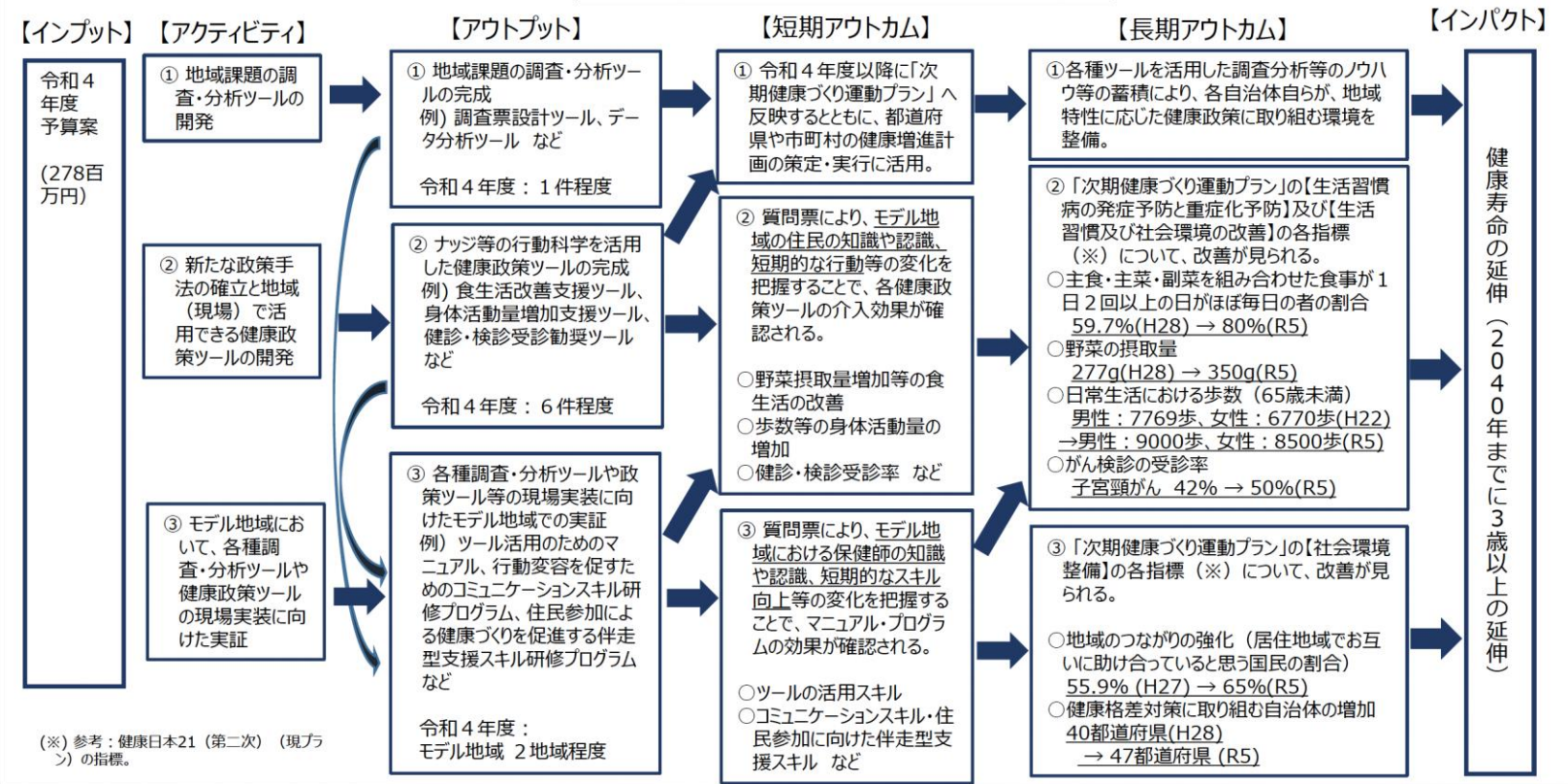
ロジック・モデルの例 子育て支援サービス推進事業



ロジック・モデルの例 生活習慣病予防対策推進事業

事業名	生活習慣病予防対策推進費	レビュー番号	0400	担当部局・課室	健康局健康課
-----	--------------	--------	------	---------	--------

現状分析	課題	事業概要
① 「次期健康づくり運動プラン」達成のための都道府県や市町村の健康増進計画の策定・実施のためには、現状の把握が必須であるが、公衆衛生政策で最も重要な自治体ごとの取組について、適切な指標や評価方法が確立していない。 ② 健康寿命は、健康日本21（第二次）中間評価によると、男性70.12年→72.14年、女性73.62年→74.79年（2010年→2016年時点）であり、着実に延伸しているが十分とは言えず、2040年までに更に3年以上を延伸するためには、更なる取組が必要である。	① 自治体における健康施策の実施・評価に活用できる課題の調査・分析の手法が確立しておらず、ノウハウ等も不足している。 →各種ツールを活用した調査分析等のノウハウ等の蓄積により、各自治体が地域特性に応じた健康政策に取り組む環境を整備。 ② 健康寿命延伸のために「次期健康づくり運動プラン」の各指標（※）について、改善が求められている。 →健康日本21（第二次）中間評価において、国民の生活習慣そのものは変化が見られていないため、エビデンスに基づき、住民の具体的な行動変容につながる効果的な施策の実施が求められる。	【□新規 ■既存 ■モデル □大幅見直し】 ① 地域課題の調査・分析ツールの開発 ② 新たな政策手法の確立と、地域（現場）で活用できる健康政策ツールの開発 ③ モデル地域において、各種調査・分析ツールや政策ツールの現場実装に向けた実証 ④ 実証により有効性が担保された各種政策ツール及びマニュアル、研修を現場に提供



ロジックモデル作成のポイント

(1) 政策目標との整合性

ロジックモデルの各要素が、政策（施策）目標と整合しているか？

(2) 受益者の明確性

受益者が誰かを明確にした上で、成果が受益者ごとに整理されているか？

(3) 内容の具体性

成果等の要素を具体化し、誰が見てもイメージしやすくなっているか？

(4) 論理の繋がり の 明確性

活動、アウトプット、アウトカムの各項目の論理のつながりが明確か？

(5) 評価する成果（評価項目）の選定のバランス

評価する成果が、ロジックモデル内でバランス良く設定されているか？

(6) アウトプットとアウトカムの区別

アウトカムは受益者に起こる変化。アウトプットと混同していないか？

04 エビデンス

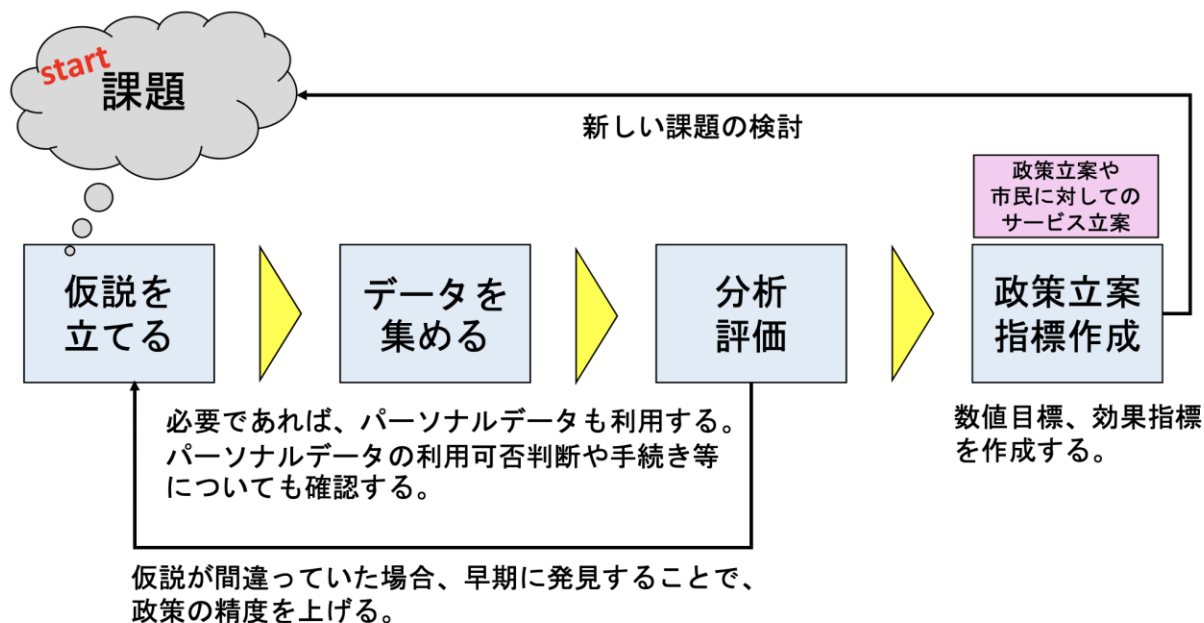
エビデンスとは

政策手段が、その目的の達成に、どの程度寄与するかを明らかにする(裏付ける)証拠

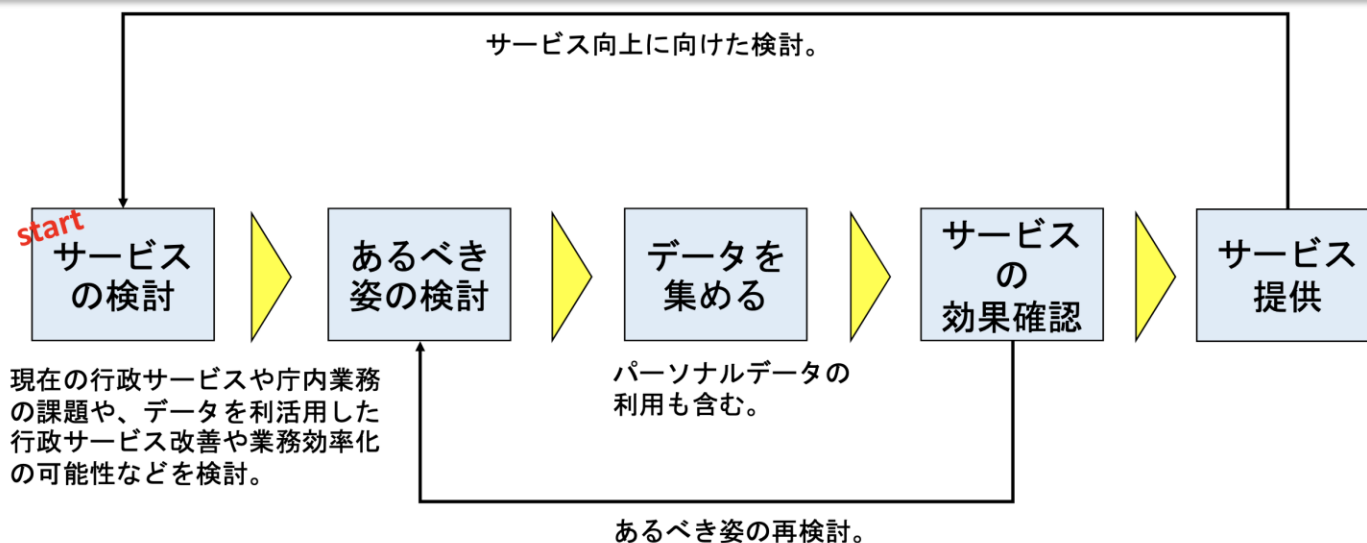
ロジックモデル(仮説)の有効性について、データを用いて統計学的手法等により、可能な限り客観的に検証する

エビデンス(=データ検証)のフロー

新しい課題の検討



改善策の検討



エビデンスの種類

・記述統計

データ群から、その特徴を見出すための手段

平均、分散、標準偏差、分布など

政策課題の発見・整理に用いる

・推測統計(分析統計)

データ群から、母集団(母平均)を推測する手段

t検定など、少ないサンプルから母集団の傾向を推測
(Ex. 投薬の効果検証、選挙の出口調査など)

政策の立案・実施、効果の評価・検証に用いる

t検定: 仮説検定(ある仮説が、どの程度確からしいか、確率で検証)の手法の1つ。
少ないサンプルで大きな母集団の分散を算出する方法。

エビデンスの強度

エビデンスの強度 = 分析結果の確かさ(質の高さ)

エビデンスの強度	エビデンスの手法
レベル1	ランダム化比較試験
レベル2a	差の差分析 等
レベル2b	重回帰分析 等
レベル3	比較検証、記述的な研究調査
レベル4	専門家等の意見の参照



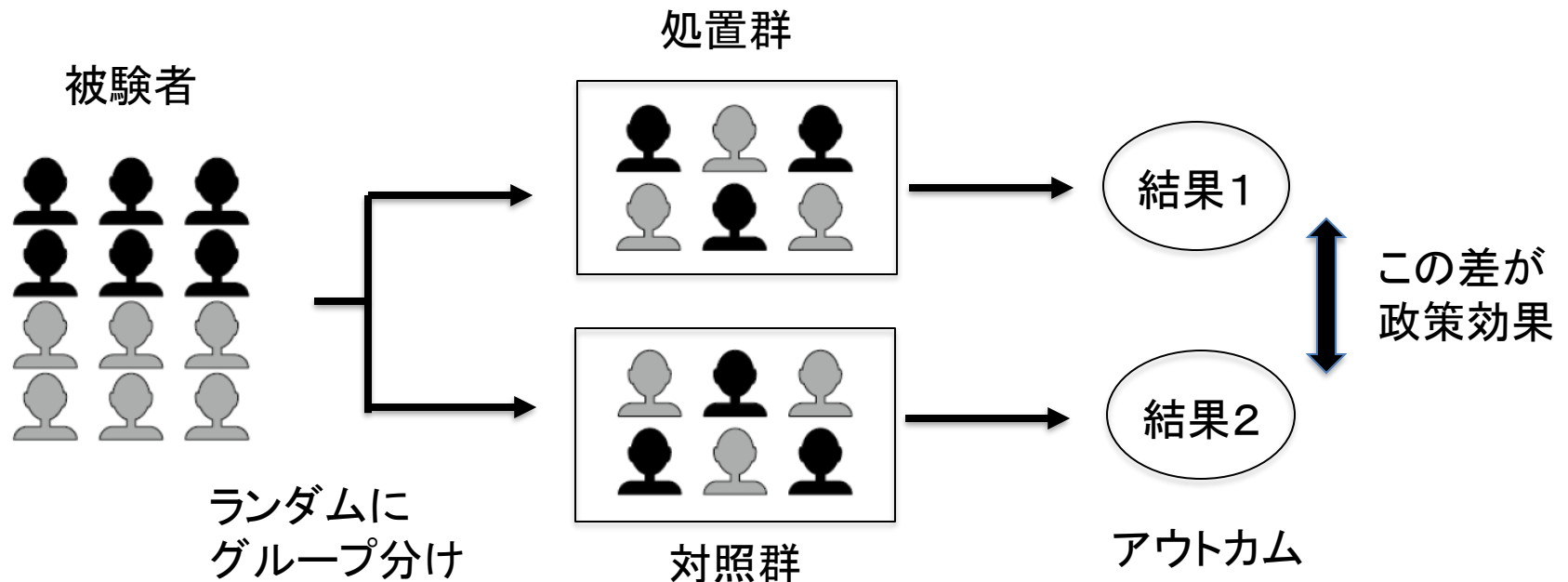
- ・ 対象となる政策や事業の重要度により、適切なレベルを選択
- ・ 実験室の環境では可能だが、実社会では難しい手法もある
- ・ 目的は、課題解決にあることを忘れてはいけない

エビデンス検証手法①

ランダム化比較試験(RCT)

Randomized Controlled Trial

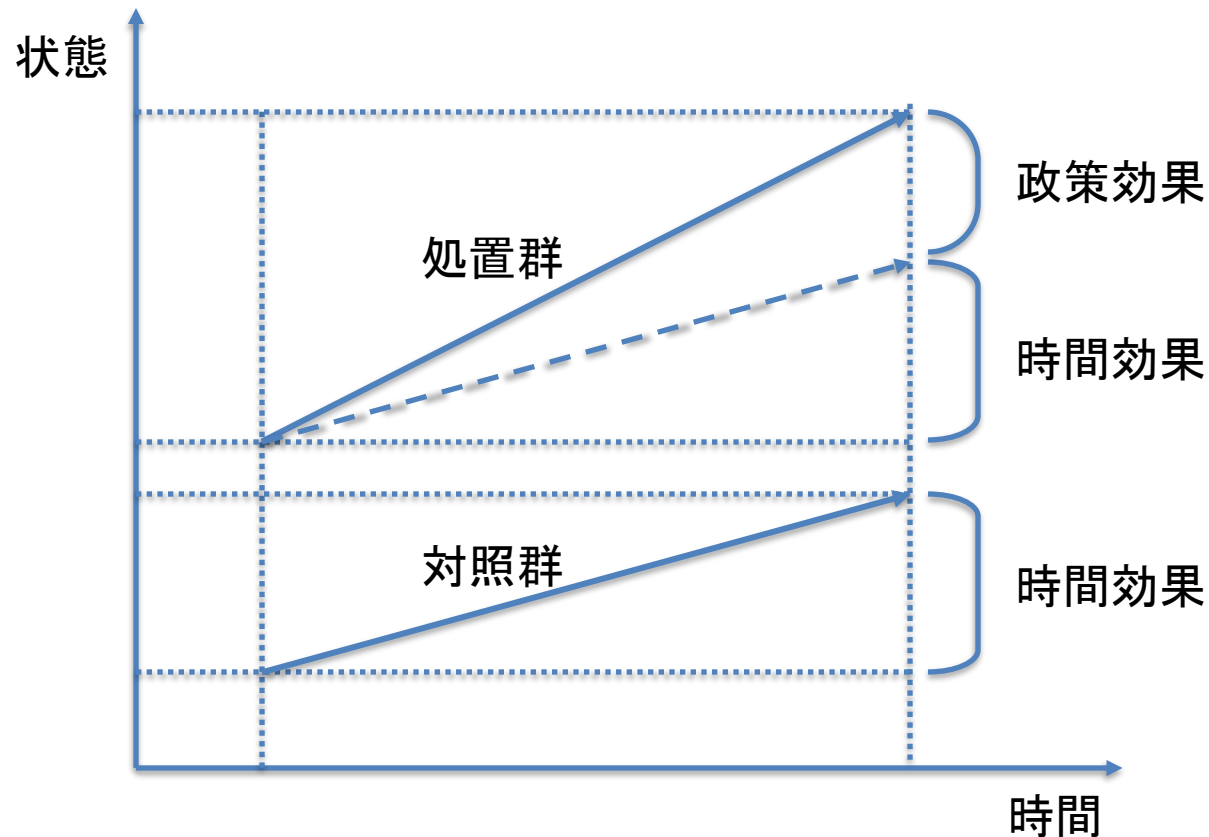
評価の偏り(バイアス)を避け、客観的に治療や政策の効果を評価する手法。
最もエビデンスレベルが高いEBPM手法。医療の他、経済学分野でも使われる。



エビデンス検証手法②

差の差分分析

政策的介入による効果と、時間変化(その他の要素による変化)を仕分ける手法。「差分の差分法」とも。

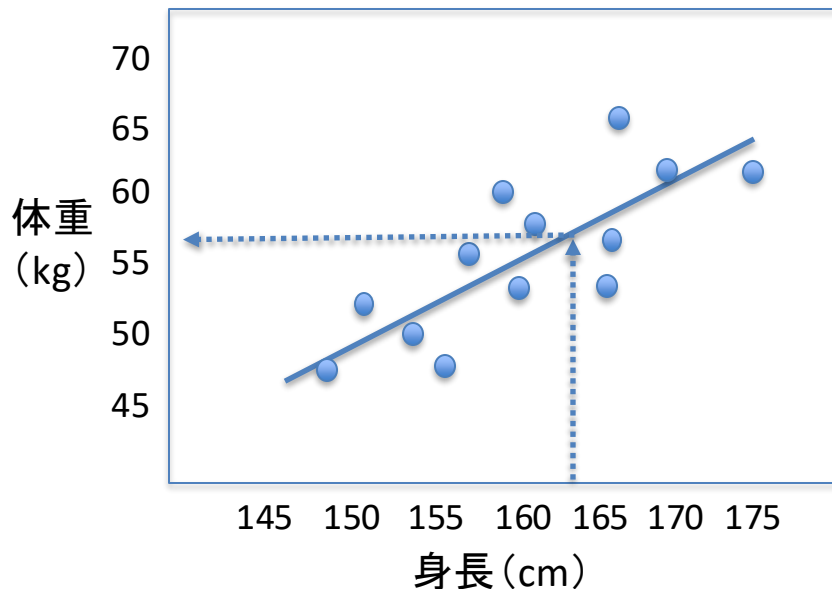


エビデンス検証手法③

回帰分析

- 回帰分析とは、結果となる数値と、要因となる数値の関係を調べて、それぞれの関係を明らかにする統計的手法。
- 目的＝将来予測・シミュレーション、検証、要因分析等。

(例)ある学級の身長と体重の関係



単回帰分析の例

身長と体重の関係性を方程式(回帰式)で示せる

$$Y(\text{体重}) = aX(\text{身長}) + b$$

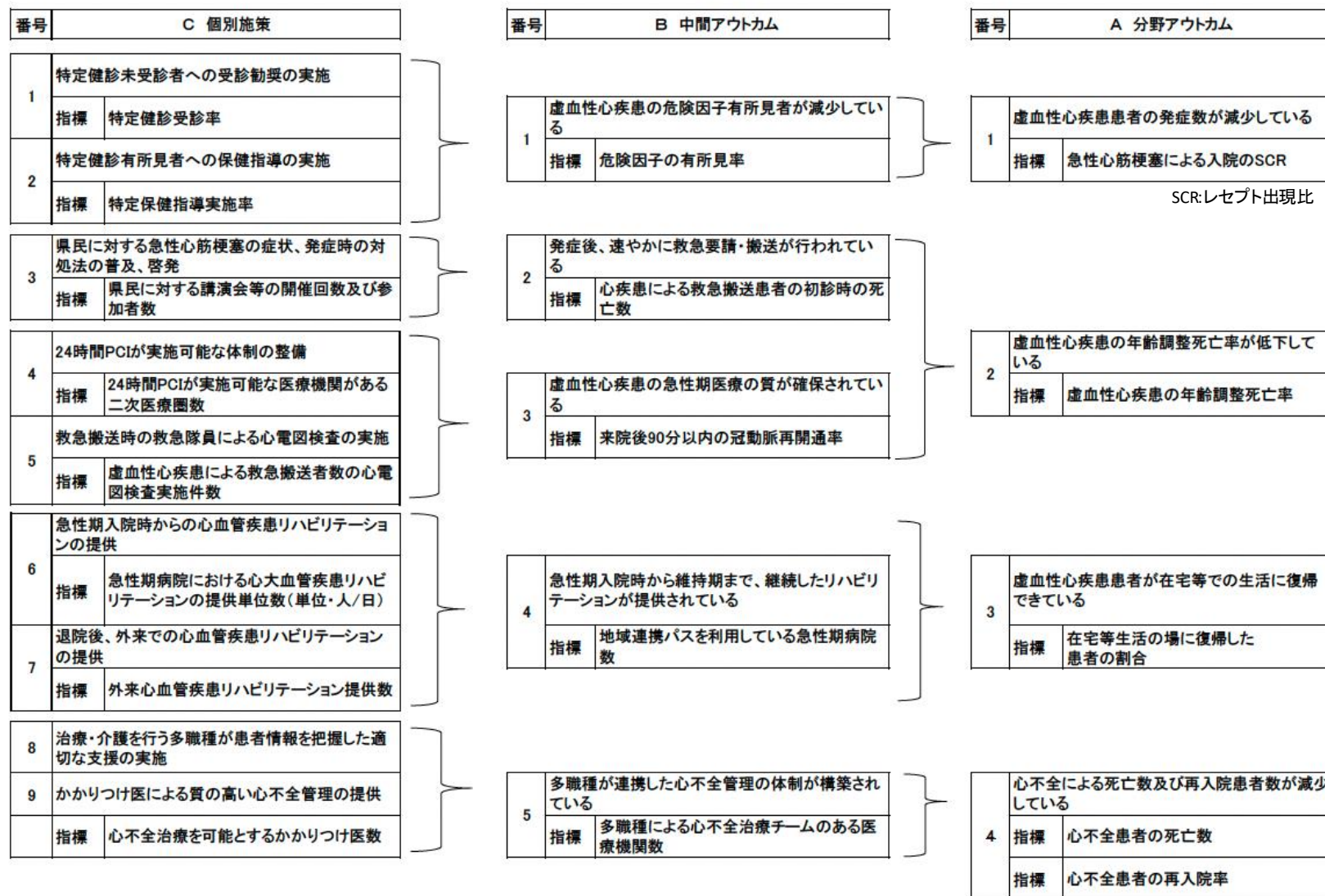
a(傾き)とb(Y切片)が分かれば、X(身長)からY(体重)が予測できる

エビデンス検証の事例

沖縄県の事例

ロジック・モデル

心筋梗塞等の心血管疾患分野 施策・指標体系図



「第7次沖縄県医療計画(心血管疾患分野の事例)」

2018～2023

分 野	指標数	改善	横ばい	後退	捕捉不可	未実施
分野（最終）アウトカム	5	1		3	1	
中間アウトカム	5	2		2		1
個別施策	8	3	3	2		
合 計	18	6	3	7	1	1

改善した主な指標

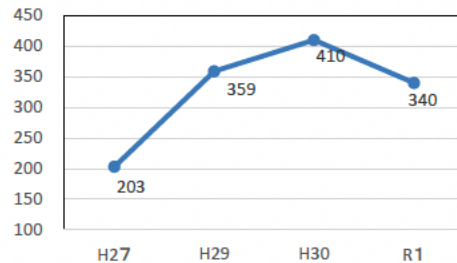
	指標名	基準年	直近値	増減数	目標値(R5年)	進捗率
中間	来院後90分以内の冠動脈再開通率	57.7%	60.6%	2.9%	全国平均並へ改善	93.8%
施策	救急隊員による12誘導心電図の伝送実施件数	474件	761件	+287件	現状より増加	—

後退した主な指標

	指標名	基準年	直近値	増減数	目標値(R5年)	進捗率
最終	在宅等生活の場に復帰出来た患者の割合	96.5%	96.4%	-0.1%	現状より向上	—
中間	特定健診での危険因子有所見者の割合	LDL 27.1% 収縮期血圧 16.5%	28.1% 17.6%	+1.0% +1.1%	現状より低下	—
中間	心疾患による救急搬送患者の初診時の死亡数	203人	340人	+137人	現状より低下	—

「第7次沖縄県医療計画(心血管疾患分野の事例)」

心疾患による救急搬送患者の初診時の死亡数

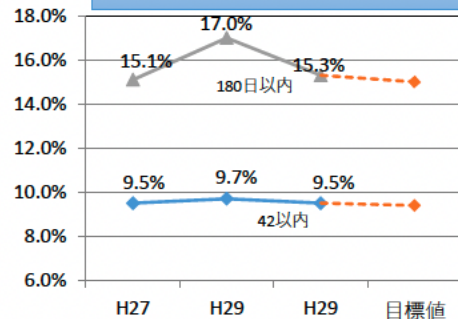


	基準年	直近値	増減数	目標値(R5年)	進捗率
中間	203人	340人	+137人	現状より低下	-

指標の進捗の要因及び対策

- 基準年からの低下が目標であるが、死亡者数は現状より増加している。
- 県民に対する急性心筋梗塞の発症時の対処法等に関する普及啓発等を行っていく必要がある。

心不全患者の再入院率

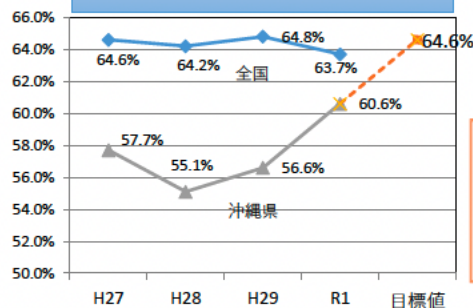


	基準年	直近値	増減数	目標値(R5年)	進捗率
最終	42日以内 9.5% 180日以内 15.1%	9.5% 15.3%	+0.0% +0.2%	現状維持 現状より低下	-

指標の進捗の要因及び対策

- 基準年より低下を目標としたが、180日以内の心不全による再入院率は基準年より増加した。
- 入院中から退院後までの継続した多職種による疾病管理を促進するとともに、個別施策として位置づけた「かかりつけ医に対する心不全に関する研修」を実施し、地域のかかりつけ医も含めた多職種での心不全管理体制を構築する必要がある。

90分以内冠動脈再開通率



	基準年	直近値	増減数	目標値(R5年)	進捗率
中間	57.7%	60.6%	+2.9%	64.6%	93.8%

指標の進捗の要因及び対策

- 基準年からは改善しているものの、目標値である64.6%には届いていない状況ほぼ横ばいの結果となった。
- 救急搬送時における12誘導心電図の伝送件数は増加している。474件⇒761件
- 伝送に対応していないPCI実施救急病院及び消防機関への導入を促進し、消防機関と救急病院の連携を強化する。

44

EBPMを実行するのは職員

- 仕組みづくり(推進チームの編成、専門家の支援等)
- 人づくり(研修、専門家の指導助言等)

不可欠

データ利活用関係研修の現状 ～データ利活用人材の育成～

○データ利活用人材の育成に積極的に取り組む。特に、データアナリストの部分の人材育成に力を入れている。

		初級（Cランク）		中級（Bランク）		上級（Aランク）
統計理論・実務		統計基礎研修	データアカデミー（重回帰分析まで）		—	—
統計局（国）		初級		中級（重回帰分析、各種検定等）		上級（AI理論等）
意識啓発		課長・係長昇任時研修 3年次研修 新規採用研修など		—	—	—
セキュリティ		情報セキュリティ		—	「①現状に関するエビデンス」の 分析手法を学ぶ。	—
	GIS	GIS使い方研修（オンライン）				—
専用ソフト	Tableau	データユーザ		データアナリスト		データエキスパート
	Excel	Excel初級 （パソコンスキル研修）	Excel中級 （ヒ・ホットテーブル等）	Excel中級 （使い方・実践編）	「②政策効果に関するエビデンス」の 分析手法を学ぶ。	—
プログラミング		—	プログラミング入門 ※ オンライン学習			プログラミング上級 ※ オンライン学習
		政策評価手法を学ぶ	データ分析スキル習得研修（導入編）		データ分析スキル習得研修（実践編）	
大学との連携		—	RIDX（講義＋実習）			

※ 上記研修プログラムとは別に、職員研修所が提供する学習管理システム(LMS)内でのeラーニング、総務省統計局のオンライン講座、神戸市のDX研修ポータル等、職員がいつでも学べるオンライン研修の環境を整備

EBPMの対象事業選定の際の留意点

EBPMの対象とすべき事業かどうか精査が必要
→ 時間やコストをかけて検証を行うべき事業か？

(観点A) 検証に要する期間

検証結果を予算サイクルに反映できるかどうか？

(観点B) 検証に要するコスト

検証が、職員の手間や人件費、外注コスト等を掛けるのに見合うかどうか？

(観点C) 客観的・定量的評価の可能性

アウトカムの測定、適切な評価指標(KPI)設定が可能かどうか？

3 連携と共創の推進

公民連携の推進

○ 公民連携プラットフォームの推進

- ・ 地域課題の解決や地域の発展に、自治体、大学、企業、金融機関等が連携して取り組む仕組み、及び情報共有の仕組みを推進。

○ シェアリングエコノミーの活用推進

- ・ ネット上で需給マッチングを行い、モノやサービスを共同利用することにより、合理的に課題を解決する仕組み。

広域連携の推進

- ・ 複数の自治体が連携し、システムや人材の共同利用、情報やアイデアの共有等により、共通する課題を効率的に解決する。

- ・ 地域課題解決のために、自治体、企業、大学等の多様な主体が連携し協働の取り組みを推進していくための仕組み
- ・ 案件ごとに連携の仕組みを創るのではなく、あらかじめ用意しておくことにより、迅速に対応できる

○ 令和4年3月7日 あきた公民連携地域プラットフォームを設置

プラットフォームの機能

普及啓発

基礎知識の習得や実践的ノウハウの横展開が図られる場

ネットワーク形成

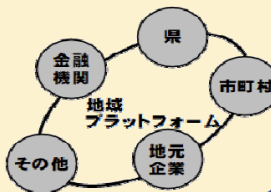
共通課題の情報を共有する「官×官」、コンソーシアム組成につながる異業種間の「民×民」、お互いを知る「官×民」のネットワーク構築の場

官民対話

PPP/PFI導入の可能性を考える場（サウンディング実施支援）

情報共有

成功体験を共有し、成果を還元して次の展開につなげる場



促進

目指すもの

公共施設の整備等における
公民連携手法による案件形成

効果

財政資金の
効率的利用

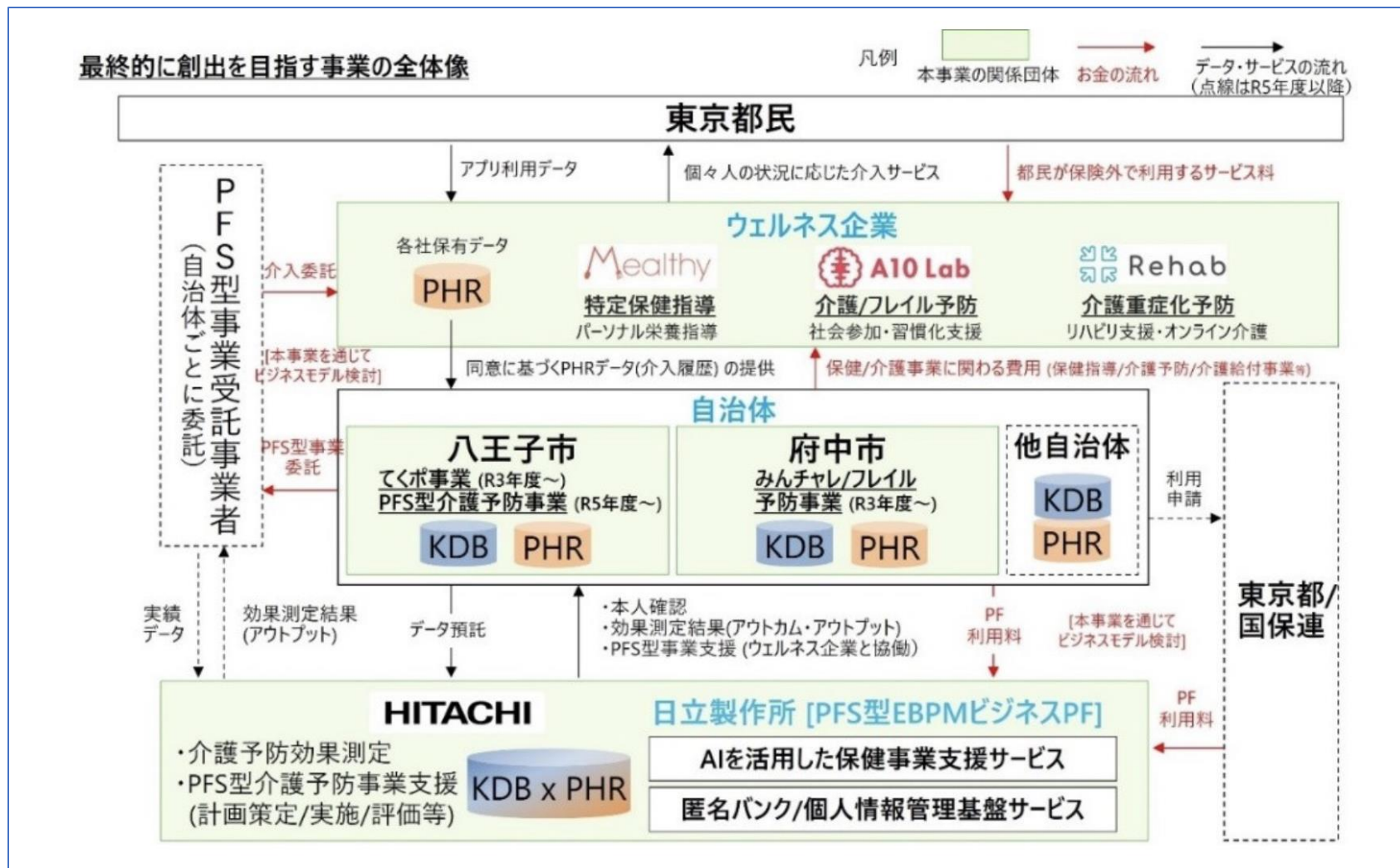
良質な
公共サービスの提供

民間の創意工夫・
ノウハウの活用

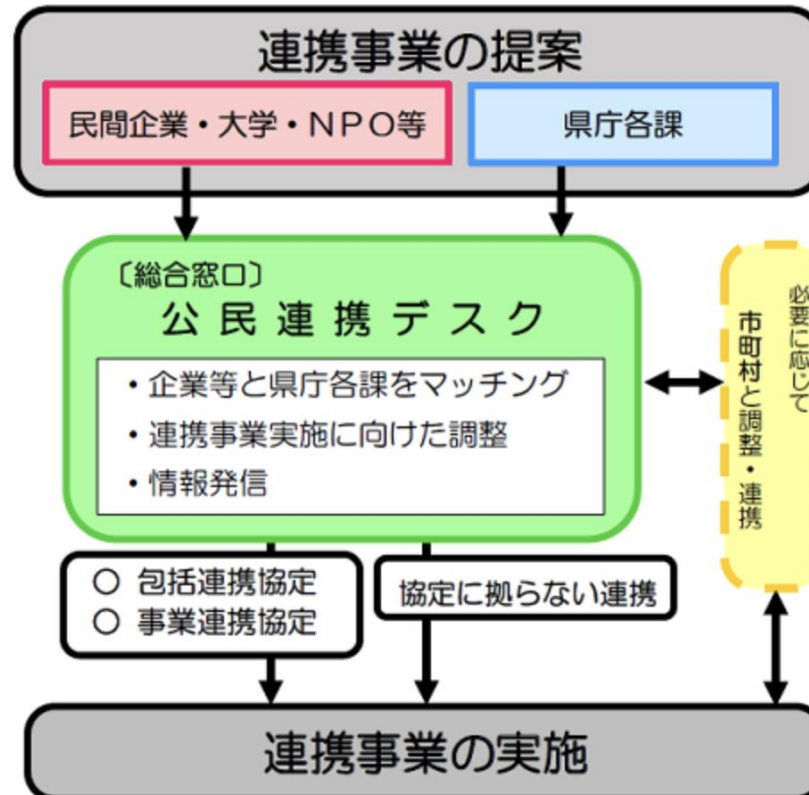
新たな
事業機会の創出

地域活性化

自治体が成果連動型介護予防事業及びエビデンスに基づく介護予防事業を推進するための、EBPM支援プラットフォームを創成し、都民のQoL向上に資する介護予防サービスの実現を目指す



《公民連携のフロー》



【これまでに実施した主な連携事業】

- ・県産食材を使用したお弁当の開発・販売
- ・観光・農産物・茨城空港など県 PR フェアの開催
- ・高齢者の見守り活動
- ・災害時の支援物資の調達 など

シェアリングエコノミーの活用

シェアリングエコノミーとは？

モノやサービスなどの資源を共同で利用することにより、合理的な経済社会を運営すること(共有経済)

個人が所有している遊休資産をシェア(貸し出し)することにより、使われていない資産に新たな価値を持たせること(有効活用すること)

利用が目的であれば借りるか、買っても不要になったら売れば経済的。
所有が目的であれば、使わないときには貸せば経済的。

これからの日本は、高齢化や人口減少により経済的には厳しい時代を迎えるが、シェアを上手く活用することにより実質的な可処分所得と可処分時間を増やすことが可能となる。

シェアリングエコノミーを活用することにより、各種課題の解決が可能に。

シェアリングエコノミーの5つの分野

- (1) スキル クラウドソーシングなど、知識、労働のシェア
- (2) 空間 会議室、駐車場、宿泊施設などのシェア
- (3) 移動 カーシェア、ライドシェア、自転車のシェアなど
- (4) モノ 事務機器、洋服、おもちゃ、不用品など
- (5) お金 クラウドファンディングなど

自治体におけるシェアリングエコノミー活用事例

28

就業機会の創出



千葉県南房総市における取組

取組主体：南房総市

スキルのシェアの事例

地域内フリーランスを育成することにより、数年の事業を通じて、安定的かつ継続的に報酬を得られる市民を創出するとともに、二拠点居住者を地域に誘引。



導入前の状況
(課題)

- ・ 主要産業が農業・漁業であり、子育て世代が柔軟に働ける選択肢が少ない。
- ・ また、**県内一世帯収入が少ない**という課題があった。
- ・ 都心とのアクセスが良く（車で約1時間半）、**二拠点居住者や、移住者が増加傾向**。
- ・ 一方、それらの人材が働ける選択肢が少ない。



課題に対する
取組

- ・ 2015年から、スキルシェアの**クラウドソーシングについての認知セミナーを実施中**。
→その上で希望者には、初級・中級の実践講座などを16回提供。
- ・ **地域内フリーランスや受講卒業生を講師・リーダーとして育成**し、講座開催中からチームを構成し仕事を受注。
- ・ 2020年は新型コロナウイルス感染症防止の観点から、講座の全過程をオンラインで実施。20～60代の24名が受講し、初級・中級全日程を通じ出席率は96%を超えた。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 実践講座の受講生の9割以上が期待以上だったと回答。
- ・ 講座終了後も7割以上が仕事を継続。
- ・ 受講者の中には、クラウドソーシングを継続しながら、研修で得たスキルを活かして地域新聞のライターになった方もいる。
- ・ チーム構成は、「ガッツリタイプ」と「コツコツタイプ」とに分かれながらも、互いに教え合いチーム自走している状態。
- ・ サーフインや自然暮らしを楽しみながら仕事をしたいという**都心在住者を地域に誘引**。
- ・ 受講卒業生のチーム「南房総ex-press-みなづれ-」が発足。地域の情報を発信しながら市内企業からの受注も。
- ・ 「南房総ex-press-みなづれ-」は市からの記事作成の受注も増加。



大阪府における取組

取組主体：大阪府住宅供給公社

団地内の空き駐車場に予約型駐車場サービス（駐車場シェアリングサービス）を導入し、空き駐車場の有効活用と介護車両等の駐車スペースの確保を図る取組。



導入前の状況 (課題)

- 大阪府住宅供給公社管理の団地入居者の高齢化が進み、訪問介護や看護等のために来訪する方や来客者の駐車スペースの確保が課題。
- 団地駐車場の契約率が減少し、空き駐車場の有効活用が課題。
- 空き駐車場の違法駐車への対応が課題。



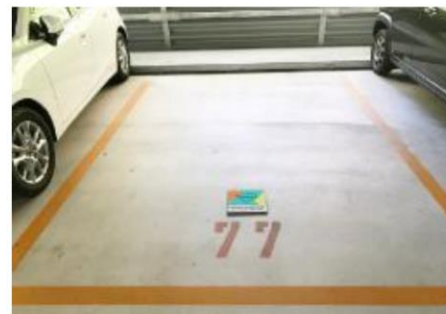
課題に対する 取組

- 従来のコインパーキングは、採算性（立地や規模等）が合わない事業者のサービス実施が困難であり、さらに設備投資も必要。
- 新たな設備投資を行わず団地の空きスペース駐車したい方をマッチングするため駐車場シェアリングサービスを試行導入（2016年9月～）。
↓
- サービス実施事業者（akippa株式会社、タイムズ24株式会社）と連携し、原則全ての空き駐車場で実施。（2018年11月～）



導入後の状況 (取組の効果)

- 令和2年4月～12月で合計157,282件の利用。
※ 実施区画数：80団地 2,990区画（2020年12月末時点）
- 違法駐車やそれに係る相談も減少。





福岡県北九州市における取組

取組主体：北九州市、ストリートアカデミー株式会社

スキルのシェアの事例

「まなび」をキーワードに個人間のスキルのシェアを促進するWeb上のプラットフォームを活用し、人々が思い描く働き方の実現と起業環境の更なる充実を図る。



導入前の状況 (課題)

- ・ 生産年齢人口が減少するなか、まちの生産性を向上させるには、「多様な働き方・生き方」ができる環境が必要。
- ・ 市では、起業・創業など新たな働き方への支援により、まちに新たなコト（付加価値）を産みだす施策を展開。
- ・ 産学官が連携した起業支援コミュニティ「北九州スタートアップネットワークの会」を中心に、会員相互のつながりを通じたノウハウ、リソースの共有などを支援。
- ・ こうした「もちろん、おすそわけ」による起業の流れをさらに加速させるには、それぞれの理想の働き方・生き方に必要となるスキルをこれまで以上に「気軽に」「手軽に」習得できる環境の整備が必要。



課題に対する 取組

- ・ まなびのマーケットプレイス「ストアカ」を運営するストリートアカデミー株式会社と協働し、サービス内容を市民に広く紹介するためのセミナーや講座開設に向けた実践型ワークショップを開催。
- ・ ストアカを活用した「講座の開催（教える）」や「スキルの習得（学ぶ）」について、個別相談に対応。ケースに応じた伴走支援を実施。



導入後の状況 (取組の効果)

- ・ セミナー開催などを通じた市内関係者へのサービス紹介。
➡セミナー、ワークショップあわせ、2018年度のべ8回開催。62名の市民が受講。
- ・ 講師向けスキルアップ講座の開催。
➡複数の市民がストアカを活用した講座を開催（＝スキルの伝達）。
- ・ 講座開催時の側面支援。
➡セミナー・ワークショップ等への後援。



茨城県における取組

取組主体：茨城県、株式会社リーバー

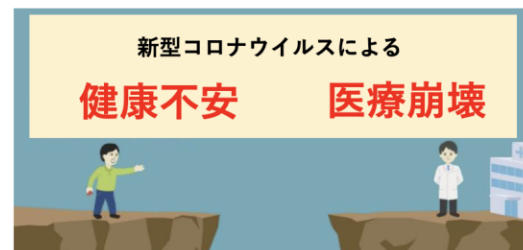
スキルのシェアの事例

コロナ禍における健康不安の解消や医療現場の負担軽減を目的に、茨城県民を対象とした「遠隔医療相談」の無償提供を実施。



導入前の状況
(課題)

- ・ 茨城県は、新型コロナウイルス感染者数の多い首都圏に隣接しており、特に県南・県西地域では首都圏との往来も頻繁。
- ・ 一方、茨城県は人口10万人あたりの医師数が全国ワースト2の医師が不足している県であることに加え、地域偏在等の課題もある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行により、県民の不安が増大し、同時に医療キャパシティ不足の可能性が高まっている。



課題に対する
取組

- ・ 専門の知識を持った医師と、健康に不安を抱えた相談者とのマッチングをオンライン上で行うことのできるプラットフォーム「リーバー」(株式会社リーバー)を活用し、茨城県民に対し医療相談の無償提供を実施。
- ・ 「チャットボット」が自動で問診を行い、その後、オンライン上の医師向け掲示板に送信され、先着で医師が回答。
- ・ また、アプリ上で利用者の体調の可視化、相談内容の集計を行うため、毎月体調をチェックしてくれる機能も付与し、体調管理を身近なものに。



導入後の状況
(取組の効果)

- ・ 2020年4月～9月の対象期間中11,150世帯が登録。医療相談6783件。
- ・ 相談の時間帯は18時～22時台に多く、病院閉院後の不安解決を示唆。
- ・ 相談内容は「新型コロナ関連」が最も多く、ついで「発熱」「腹痛」と続く。
- ・ 医師から回答が返ってくるまでの時間は5分以内が6割強、30分以内で95%。
- ・ ユーザーアンケートでは相談者の3/4が「不安が減った」と回答。約6割が市販薬で対処し受診を回避した。
- ・ 今回の「遠隔医療相談」の無償提供により、県民の不安の軽減につながるとともに、本当に医療を必要としている人に医療資源が振り向けられた可能性が高い。



移動のシェアの事例

■ ライドシェア

- ・一般ドライバーが自家用車を活用して、有償で乗客を運ぶサービス。
- ・配車アプリ等により、ドライバーと乗客をマッチング。

■ 公共ライドシェア(自治体ライドシェア)

道路運送法 78条2号

- ・公共交通が十分に提供されていない地域(交通空白地)における住民や観光客等を対象に、または公共交通機関を利用できない身体障害者等を対象に、自治体やNPO等が主体となり運行。
- ・茨城県では、つくば市、土浦市、下妻市、牛久市の4市が共同で、乗合型移動サービスを提供する事業者と連携し、各エリアで運行を開始している。

■ 日本版ライドシェア

道路運送法 78条3号

- ・特定の地域・時間帯において、タクシーが不足している場合に、国の許可を得て、タクシー会社が実施主体となり、運行される。
- ・2024年4月～開始、全都道府県に拡大。
- ・茨城県では、水戸市、笠間市、ひたちなか市、那珂市、茨城市、大洗町、東海村(水戸県央交通圏)で実施。

4 職員の育成と、組織環境の整備推進

組織文化の刷新

組織文化を棚卸し、再定義する

- 新しい提案や取組等、挑戦を善しとする文化
- 多様な人材、考え方を受け入れる文化
- 無謬性神話からの脱却
- トライ&エラーのルールの明確化 など



- 組織の文化として共有、定着を図る
- 職員の「心理的安全性」を担保

働きやすい組織環境

- 柔軟な、活動しやすい組織
 - 横断的課題解決のためのプラットフォーム(P/F)開設
 - P/Fはバーチャルな組織(チーム)をイメージ
 - P/Fでは、職位等にこだわらない、闊達な意見交換が可能に
 - リアルな組織とバーチャルな組織の連携も志向
- 検討や研究がしやすい環境の整備
 - データの活用基盤、分析ツールの活用基盤
 - データ活用人材の育成
 - 専門家による支援

リアル組織とバーチャル組織の連携（イメージ）

- 新規行政課題に対応するため、多様な知恵を集める仕組みが必要
- 通常業務を行う「リアル組織」の他、特定課題に対処する「バーチャル組織」を設置し、相互に連携させる

	リアル組織 （既存の組織）	バーチャル組織 （サイバー空間上の組織）
組織のタイプ	ピラミッド型	フラット型
リーダー	所属長	ファシリテーター プロジェクトマネージャー
仕事の進め方	ウォーターフォール型	アジャイル型
マネジメント の手法	トップダウン 指示命令型	ボトムアップ 自主性重視型
情報共有ツール	会議（対面）	チャット、ウェブ会議
特長	既存業務の迅速な判断、 処理	組織の壁を越えた連携 多様な知恵・情報の共有

ふくい式20%ルール

○ 事前に届出たうえで、勤務時間の一部を創造的活動に充てることができる制度

事前に所属長に届出したうえで、勤務時間の一部（20％）を創造的活動※に充てることができる制度です。

創造的活動に要する時間は、職員が業務効率化して捻出。所属長も率先して所属の業務効率化を推進することでサポートします。

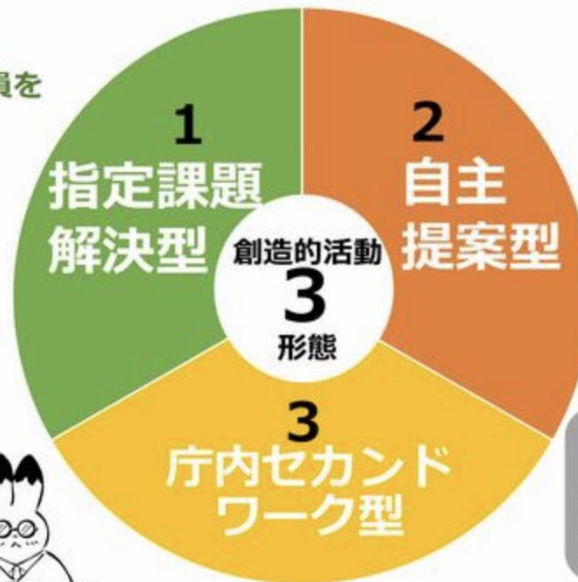
※ここでいう「創造的活動」とは、「担当業以外の県政推進に寄与する政策の企画・提案等の活動」のことです。

「ふくい式20%ルール」をより詳しく➡こちら

担当課が課題を指定し、従事する職員を公募により集めてタスクフォースを結成。課題解決に向け政策企画する
R3:TF 8 件、20%ルール活用15人



特定分野に優れた専門性・経験を持つ職員が、専門性を活かせる業務に、スポット的に参画する
R3 : 20%ルール活用1人



職員が自主的に課題・テーマを設定して自発的なタスクフォースを結成。「チャレンジ政策提案制度」に基づき政策企画を行う
R3 : TF 10 件、20%ルール活用4人



【チャレンジ政策提案制度とは】
若手職員が主体的なチーム（タスクフォース）を作り、知事に新政策を提案。優れた政策は予算要求、事業実施につなげる制度。

福井市でも2024/9月から実施

終 了

ご静聴ありがとうございました